

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	つどいの広場管理運営事業			事業コード	2116
所属コード	065000	課等名	保健福祉部児童福祉課	係名	子ども支援係
課長名	石塚 千英司	担当者名	菊池 悠貴	内線番号	2568
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	みんなで支える子育て支援の展開	コード	6
	基本事業	育児不安の軽減	コード	2
予算費目名	一般会計 3 款 2 項 1 目 つどいの広場管理運営事業 (017-03)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰越 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 18 年度	
根拠法令等	(国) 次世代育成支援対策交付金交付要綱 (市) 盛岡市つどいの広場事業実施要綱			

(2) 事務事業の概要

- ・子育て中の親を対象にして、子育てや育児について気軽に相談できる相手や仲間が集う場所を提供して、子育てに対する不安や負担の解消を図る。また、子育て支援に関する情報の提供や講習等を行い子育て支援機能の充実を図る。併せて、天候等によらず、いつでも気軽に利用できる子どもの遊び場としての機能も有する。
- ・施設を中心市街地に設置することにより商店街組合などと連携したイベントを実施することにより、その活性化につなげる。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

平成 16 年度に盛岡市次世代育成支援対策推進行動を策定する際に実施した次世代育成支援に関するニーズ調査の結果、「子育てに不安感や負担感を感じる」と回答した保護者の割合が高かったことや近年の核家族化の進行に伴い、近隣との人間関係の希薄化により子育てについて相談できる相手がないことなどにより、子育て中の親が孤立化し児童虐待にもつながる可能性があることなどから、同様の環境下にある子育て中の保護者が気軽に集い仲間づくりをしたり、子育てについて相談できる場所を創設して、これらの問題解決につなげるための子育て支援事業として、平成 18 年度から次世代育成支援事務局が先導して事業を開始した。(平成 18 年 7 月 23 日に開設)。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

- ・少子化とともに核家族化や人間関係の希薄化も進行しており、子育てに悩まない環境づくりを進めるうえで、今後も事業ニーズは継続していくものと考えられる。
- ・「つどいの広場」＝「ひろば型としての地域の子育て支援拠点」としての機能の拡充を図る

ため、H21 年度から国の事業実施要綱に「機能充実型」として、ひろばの開設場所を活用した (1) 一時預かり事業 (2) 放課後児童健全育成事業 (3) 乳幼児家庭全戸訪問事業又は養育支援訪問事業 (4) 市町村独自に補助又は委託を行っている子育て支援事業のうち、市町村がひろば型の活用の充実に資すると認めた事業のいずれかを実施した場合、国庫補助基準額が増額されることになった。

- ・機能充実型として指定している事業は、いずれも国が事業の実施を推進しているものであり、これまでの「集う場所」としての機能のほか、関係機関との連携の強化や利用者である子育て親子を対象とした関連事業を実施する複合型の施設として発展させていく必要があると思われる。
- ・平成 22 年度から地域子育て支援拠点事業が次世代育成支援対策交付金の対象事業となった。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が、何が対象か)

主に 3 歳未満の乳幼児とその保護者

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21 年度 実績	22 年度 実績	23 年度 計画	23 年度 実績	26 年度 見込み
A 利用者の組数(保護者と子どもを1組)	組	5,325	7,901	8,000	6,797	10,000

(3) 23 年度に実施した主な活動・手順

NPO 法人に事業を委託して実施。

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21 年度 実績	22 年度 実績	23 年度 計画	23 年度 実績	26 年度 目標値
A 事業実施か所数	か所	1	2	2	2	2

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

- ・子育てに対する不安や負担感を軽減する。

(6) 成果指標 (意図の達成度を示す指標)

指標項目	性格	単位	21 年度 実績	22 年度 実績	23 年度 計画	23 年度 実績	26 年度 目標値
A 利用者(保護者)の利用目的のうち、「子育て中の方との仲間づくりや交流のため」と回答した割合	■上げる □下げる □維持	%	21.6	17.9	24	30.1	30
B 利用者(保護者)の利用目的のうち、「子どもの遊び場として利用するため」と回答した割合	■上げる □下げる □維持	%	48.4	47.1	50	79.0	50

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	1,867	11,898	5,600	6,133
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	7,770	9,845	12,990	10,413
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	9,652	21,743	18,590	16,546
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	350	400	350	350
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	1,400	1,600	1,400	1,400
計	トータルコスト A+B	千円	10,052	23,343	19,990	17,946
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

利用者アンケートの結果からも「みんなで支える子育て支援の展開」の実現をに結びついている。

② 市の関与の妥当性

次世代育成支援対策推進法に基づく子育て支援事業であり、市がやるべき事業である。

③ 対象の妥当性

主に3歳未満の乳幼児とその保護者を対象とした事業であることから、現状のままで妥当である。

④ 廃止・休止の影響

子育て支援事業として市民の利用も定着し、利用者数が増加してきていることから、事業を廃止または休止できない。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

事業の認知度をさらに上げるように周知を図り、多くの人に活用されるようにする。利用者の要望を的確に把握し、その時々求められている子育て支援を事業内容に取り入れることにより成果が向上するものと考えられる。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

国においても、主に3歳未満の乳幼児とその保護者を対象とした事業であり、実際の利用者もそれに合致していることから、受益機会は公平であると考えられる。

(4) 効率性評価

最小限度の事業費において事業を実施していることから、成果を下げずに事業費・人件費を削減することはできない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

「一時預かり」などの実施により、利用者の利便性の向上を図り、利用しやすく便利で身近な施設として事業内容を拡充していく必要がある。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

- ・「一時預かり」事業の新規開始に伴う予算の確保が必要であるが、国の交付金の活用により、一般財源の増額を最小限とする予算の組み立てを行うこととする。
- ・類似事業である「地域子育て支援センター事業」とも連携して、施設の機能を充実させることが必要である。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

施設のさらなる周知や地域子育て支援センターとの連携を図るとともに、成果の向上をめざし事業内容について検討していく必要がある。